

平成24年行政事業レビューシート										(復興庁・警察庁)		
事業名	交通警察に係る補助金事業(被災地)			担当部局庁		復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 警察庁交通局交通規制課			作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～			担当課室					復興庁参事官 尾関良夫 警察庁交通規制課長 和田昭夫			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計			施策名		4 安全かつ快適な交通の確保						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第3条 ・警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第1項 ・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項			関係する計画、通知等		—						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生により、信号機や道路標識を始めとする交通安全施設において、地震、津波、液状化現象等により、柱の倒壊、機器の水没、故障等の被害が多数発生した。 このため、平成23年度補正予算において、被災県の復旧計画に合わせた経費措置を行うことにより、被災者の交通環境の確保を図るほか、災害応急対策の能力を強化し、今後の自然災害への備えを図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づき、都道府県公安委員会が交通の安全と円滑を図るため実施する信号機、道路標識等の整備事業に要する経費の一部を補助(10分の8から10分の9の範囲内)するものである。また、東日本大震災及びこれに伴う停電のため、停電に起因する信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置と徹底した節電を図るための信号灯器のLED化の整備を推進する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、警察庁で執行する事業である。											
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度要求	
			当初予算		—		—		0		135(復興庁計上)	
			補正予算		—		—		5,880		0	
			繰越し等		—		—		0		0	
	計		—		—		5,880		135			
	執行額		—		—		(調査中)					
	執行率(%)		—		—							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)		
	(成果目標) 被災地の交通環境の確保 (成果実績) ①信号機電源付加装置の整備 150基 ②信号灯器(車両用)のLED化 146式 ③信号灯器(歩行者用)のLED化 132式			成果実績	①基 ②式 ③式	—	—			①40基 ②91式 ③66式		
				達成度	%	—	—					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	①信号機電源付加装置の整備数 ②信号灯器(車両用)のLED化数 ③信号灯器(歩行者用)のLED化数			活動実績 (当初見込み)	①基 ②式 ③式	—	—			—		
単位当たりコスト				算出根拠	平成21年度中に実施した事業の契約額の平均							
	①信号機電源付加装置の整備:約230万円/基 ②信号灯器(車両用)のLED化:120万円/式 ③信号灯器(歩行者用)のLED化:900万円/式											
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由							
	補助金		135									
計		135										

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	信号機等損壊した交通安全施設の復旧は被災地のニーズの高いものである。また、今後の自然災害への備えとして、災害に強い交通安全施設等の整備を推進することは喫緊の課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	都道府県からの申請に基づき、交付決定をしている。また、毎年度実施の各都道府県に対する契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	信号機等震災により損壊した交通安全施設については、着実に復旧が進んでいる。また、今後の自然災害への備えとして、信号機電源付加装置の整備及び信号機のLED化事業を着実に実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、毎年の交付申請や事業終了後の補助対象事業の実施状況報告等により、各都道府県ごとの事業の実施状況について確認している。 2 見直しの余地 本事業は、被災者の交通環境の確保を図るほか、災害応急対策の能力を強化し、今後の自然災害への備えを図るために取り組んでおり、本件事業は不可欠である。 本事業の予算要求に当たっては、単価等の見直しを行っており、引き続き実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興11